

厚生労働科学研究費補助金
(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 (健やか次世代育成総合研究事業))
わが国の至適なチャイルド・デス・レビュー制度を確立するための研究
分担研究報告書

課題 1. 地域における厚労省 CDR モデル事業の実施体制と支援体制の開発
地域自治体主導型 (隣接自治体) CDR モデル確立と行政との連携に関する研究

研究分担者 太田 邦雄 金沢大学 医学教育研究センター 准教授
研究協力者 塚 正彦 金沢大学 法医学 主任教授
種市 尋宙 富山大学 医学部 小児科学教室
松尾 星弥 福井大学 小児科学講座 医員

研究要旨

石川県でチャイルド・デス・レビューに対する認知度は、小児科医のあいだでも高いとは言えない。認知が十分とは言えない地域において、CDR に関する講演会や多職種勉強会は啓発に効果的である。将来、専門家パネルによる検証等を見据えて、隣接自治体との連携も将来的な課題であることが考えられた。

A. 石川県の現状

石川県は人口百十万人超であり、18 歳未満人口は約 17 万人である。2014 年から 3 年間の小児人口 (18 歳未満) 死亡数はそれぞれ 44 名、43 名、43 名であった (人口動態統計)。県内中核病院小児科では、そのうち 33 名、27 名、30 名を把握し、各病院ではいわゆるデス・カンファレンスが行われている一方、成人を中心とした死因究明制度は石川県医師会が中心となって行われているものの、予防のための子どもの死亡検証 (チャイルド・デス・レビュー 以下 CDR) についての取り組みは検討課題であった。

令和 4 年 3 月 3 日 (木) に実施された講演会「子どもの死から学ぶ ～わが国の CDR のいま～」(講師：名古屋大学附属病院 救急科 沼口 敦 当研究班責任者) に参加した小児科医 31 名 (うち勤務医 26 名 87%、開業医 1 名 3% その他・行政職等 3 名) に終了後アンケート調査を行い 13 名から回答を得た。CDR について、どのくらい知っているか、という問いに対し、名称も知らなかった 3 名 23%、名称は知っていた 1 名 8%、概要は知っていた 7 名 54%、よく理解していた 2 名、15% であり、現在でも小児科医での理解が進んでいないのが実情である。

B. 行政との意思疎通

令和 2 年度に CDR が未実施の石川県でいかに CDR を確立し、関係者が連携していくか、地域自治体主導型 CDR モデル確立を目指して、石川県 CDR 連絡協議会準備委員会ならびに多職種勉強

会を開催した。準備委員会には石川県、県警、県保健福祉センター、金沢市児童相談所、県医師会、金沢大学法医学、金沢大学小児科及び富山県、福井県小児科医師が参加した。準備委員会並びに勉強会開催にあたっては石川県健康福祉部少子化対策監室と連携をとり、その指導のもとに成人を中心とした死因究明制度を受託運営している石川県医師会や警察、検察、児童相談所、保健所等の参画を呼びかけることが可能であった。同様の石川県の委託事業である石川県小児医療ネットワーク事業協議会の事業も県からの評価も高く、連携がすでに取りれていたことから意思疎通はスムーズであったが、法的裏付けが希薄であることを理由に、研究や勉強会以上の進捗は困難であった。

C. 多職種勉強会

「多職種との連携～石川県 CDR 多職種勉強会～」と題して令和 2 年 2 月 16 日 (日) に石川県 CDR 多職種勉強会を開催した。「最近の CDR の動向」(名古屋大学附属病院 救急科 沼口 敦) と「CDR とは何か？」(国立成育医療研究センター 救急診療科 内田 佳子) のレクチャーのあと、「模擬ケースの個別 CDR」(国保旭中央病院 小児科 仙田 昌義) を実演し、小グループに分かれてロールプレイ「模擬ケースの個別 CDR」を行った (四国こどもとおとなの医療センター 小児科 木下あゆみ)。終了時にアンケート調査結果を行い、課題の抽出を行った。

回答を得られた 14 名の職種は、消防 4 名、医師 3 名、看護師 2 名、保健師 2 名、児童

相談所 2名、行政 1名であった。CDR を全く知らなかったと答えたのは6名だった。自由記載では、考えていたよりも大きな視点であることがわかった、知り得たことが良かった、情報収集の重要性を認識した、などの前向きな意見が多かった。

D. 考察と課題

認知が十分とは言えない石川県において、CDR に関する講演会や多職種勉強会は啓発に効果的であった。また参加者は石川県版 CDR 発足に向けた制度設計を担うコアメンバーに相応しい臨床医（中核病院小児科、医師会）、法医学者、行政関係者を含んでいた。行政との良好な関係性を活かしつつ、コアメンバーに加えて警察、検察、児童相談所、保健所等の参画を呼びかけ CDR 委員会準備委員会を発足させることが望ましいと考えられた。また専門家パネルによる検証等を見据えて、隣接自治体との連携も将来的な課題であることが考えられた。

E. 研究発表

なし

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし